

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月10日

【四半期会計期間】 第88期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

【会社名】 プラマテルズ株式会社

【英訳名】 Pla Matels Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井 上 正 博

【本店の所在の場所】 東京都品川区北品川四丁目7番35号

【電話番号】 (03) 5789 - 9700

【事務連絡者氏名】 管理部 山 本 倫 寛

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区北品川四丁目7番35号

【電話番号】 (03) 5789 - 9700

【事務連絡者氏名】 管理部 山 本 倫 寛

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第87期 第 3 四半期 連結累計期間	第88期 第 3 四半期 連結累計期間	第87期
会計期間	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日
売上高 (千円)	44,350,111	38,407,782	57,795,664
経常利益 (千円)	649,667	533,009	845,543
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	439,454	420,021	537,019
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	504,780	154,072	432,864
純資産額 (千円)	8,932,373	8,897,387	8,860,456
総資産額 (千円)	26,370,546	24,412,901	23,706,987
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	51.41	49.14	62.82
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.8	36.3	37.2

回次	第87期 第 3 四半期 連結会計期間	第88期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月 1 日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月 1 日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	19.90	26.89

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日～平成28年12月31日)におけるわが国経済は、前半においては英国のEU離脱問題など国際情勢不安に起因した経済・金融市場の混乱の中、円高・株安・原油安で推移していたところ、後半に入り米国大統領選後の円安・株高の急進に加え、OPEC及びロシアを含む非加盟国による原油の減産合意以降の原油価格の急騰と国際情勢にも大きな変化が生じました。しかしながら、中国経済の成長鈍化、新興国を中心とした景気の減速に加え、米国大統領の交代を筆頭とした大きな政治イベントの世界経済へ与える影響が見通せない中、先行きの不透明感は更に強まっています。

このような状況下、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は38,407百万円(前年同期比13.4%減)、営業利益は570百万円(同14.1%減)、経常利益は533百万円(同18.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は420百万円(同4.4%減)となりました。今後は期末に向けて、原油価格の高騰によるナフサ価格及び樹脂価格への影響や為替レートの動向に注視が必要となります。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は24,412百万円となり、前連結会計年度末と比べ705百万円増加いたしました。その要因は、受取手形及び売掛金を主とした流動資産の増加額685百万円、及び投資有価証券を主とした固定資産の増加額20百万円によるものであります。

また、負債は前連結会計年度末に比べ668百万円増加し、15,515百万円となりました。その要因は支払手形及び買掛金を主とした流動負債の増加額888百万円、及び長期借入金を主とした固定負債の減少額219百万円によるものであります。

純資産の部は前連結会計年度末より36百万円増加したことで8,897百万円となり、自己資本比率は36.3%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金需要の主なものは、運転資金、法人税等の支払い、借入金の返済、配当金の支払い等であります。

また、その資金の源泉といたしましては、営業活動によるキャッシュ・フロー、金融機関からの借入等により必要とする資金を調達しております。

(6) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画に著しい変更はありません。

(9) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、前半においては英国のEU離脱問題など国際情勢不安に起因した経済・金融市場の混乱の中、円高・株安・原油安で推移していたところ、後半に入り米国大統領選後の円安・株高の急進に加え、OPEC及びロシアを含む非加盟国による原油の減産合意以降の原油価格の急騰と国際情勢にも大きな変化が生じました。このような状況下、当社グループの業績は、当業界における顧客の合成樹脂に対する需要動向や粗原料の動向に起因する合成樹脂原料価格の影響を受ける傾向にあります。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえ、グループ一丸となり連携を密にし、需要を着実に捉えるとともに、与信リスク面においての更なる管理・強化に努めます。

また、引き続きグローバル化が進展する中、特にアジア市場に力点を置いた海外展開を積極的に推進するとともに、国内・海外の連結子会社を含め、グループ全体の連携を図り、顧客のグローバル戦略に呼応し、迅速かつ柔軟な対応により、プラスチック専門商社としての存在価値を更に向上させて参ります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,600,000
計	25,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,550,000	8,550,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	8,550,000	8,550,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	-	8,550,000	-	793,050	-	721,842

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,600	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,547,300	85,473	-
単元未満株式	普通株式 1,100	-	-
発行済株式総数	8,550,000	-	-
総株主の議決権	-	85,473	-

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ブラマテルズ株式会社	東京都品川区北品川 四丁目7番35号	1,600	-	1,600	0.02
計	-	1,600	-	1,600	0.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,063,442	2,911,418
受取手形及び売掛金	14,468,114	3 14,950,102
電子記録債権	1,317,277	3 1,559,809
商品及び製品	1,815,899	1,836,752
仕掛品	13,028	11,167
原材料及び貯蔵品	30,551	42,088
繰延税金資産	52,280	45,002
その他	188,759	279,553
貸倒引当金	7,254	8,437
流動資産合計	20,942,099	21,627,457
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	696,461	651,004
減価償却累計額	522,626	493,370
建物及び構築物（純額）	173,834	157,634
機械装置及び運搬具	184,826	187,154
減価償却累計額	175,922	175,406
機械装置及び運搬具（純額）	8,903	11,747
工具、器具及び備品	115,892	113,602
減価償却累計額	101,739	95,474
工具、器具及び備品（純額）	14,153	18,128
土地	220,948	158,915
リース資産	102,830	102,299
減価償却累計額	62,140	73,939
リース資産（純額）	40,690	28,359
有形固定資産合計	458,530	374,785
無形固定資産		
リース資産	4,188	2,842
その他	152,213	106,737
無形固定資産合計	156,402	109,580
投資その他の資産		
投資有価証券	1,805,135	2,001,161
差入保証金	109,154	106,118
破産更生債権等	208	4,838
繰延税金資産	3,113	1,757
その他	232,552	192,040
貸倒引当金	208	4,838
投資その他の資産合計	2,149,955	2,301,077
固定資産合計	2,764,888	2,785,443
資産合計	23,706,987	24,412,901

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,742,420	10,454,617
短期借入金	2,905,200	2,779,410
1年内返済予定の長期借入金	179,000	518,000
未払法人税等	132,776	52,254
賞与引当金	88,225	66,886
その他	295,864	361,057
流動負債合計	13,343,487	14,232,226
固定負債		
長期借入金	632,000	414,000
役員退職慰労引当金	75,095	84,445
退職給付に係る負債	259,998	273,532
繰延税金負債	317,529	355,642
その他	218,421	155,667
固定負債合計	1,503,044	1,283,287
負債合計	14,846,531	15,515,514
純資産の部		
株主資本		
資本金	793,050	793,050
資本剰余金	721,867	721,849
利益剰余金	6,154,827	6,461,443
自己株式	979	979
株主資本合計	7,668,765	7,975,363
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	617,652	798,364
繰延ヘッジ損益	5,917	10,234
為替換算調整勘定	550,125	84,761
その他の包括利益累計額合計	1,161,860	893,360
非支配株主持分	29,831	28,663
純資産合計	8,860,456	8,897,387
負債純資産合計	23,706,987	24,412,901

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	44,350,111	38,407,782
売上原価	41,706,479	35,995,296
売上総利益	2,643,631	2,412,485
販売費及び一般管理費		
運賃	239,165	188,475
役員報酬	78,958	87,639
給料	555,175	550,938
賞与	79,070	67,007
賞与引当金繰入額	64,067	66,586
退職給付費用	28,863	31,257
役員退職慰労引当金繰入額	9,728	9,350
福利厚生費	124,884	124,709
旅費及び交通費	83,169	69,610
賃借料	146,303	134,015
支払手数料	87,456	81,238
租税公課	24,322	26,435
減価償却費	69,561	66,456
その他	389,039	338,378
販売費及び一般管理費合計	1,979,767	1,842,099
営業利益	663,863	570,386
営業外収益		
受取利息	2,515	2,124
受取配当金	27,267	26,765
仕入割引	299	297
持分法による投資利益	4,770	-
為替差益	2,572	-
貸倒引当金戻入額	3,963	-
その他	11,248	10,114
営業外収益合計	52,637	39,301
営業外費用		
支払利息	47,747	38,906
売上割引	9,844	8,944
持分法による投資損失	-	2,781
為替差損	-	20,525
手形売却損	6,176	2,448
その他	3,064	3,072
営業外費用合計	66,833	76,679
経常利益	649,667	533,009

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	-	92,700
清算配当金	8,574	-
特別利益合計	8,574	92,700
特別損失		
固定資産売却損	-	1,388
固定資産除却損	1,731	1,049
減損損失	-	25,394
特別損失合計	1,731	27,832
税金等調整前四半期純利益	656,510	597,877
法人税等	214,473	175,304
四半期純利益	442,036	422,572
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,581	2,550
親会社株主に帰属する四半期純利益	439,454	420,021

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	442,036	422,572
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金（税引前）	211,211	264,189
繰延ヘッジ損益（税引前）	4,312	23,429
為替換算調整勘定（税引前）	74,969	430,390
持分法適用会社に対する持分相当額	1,541	34,973
その他の包括利益に係る税効果額	67,642	90,754
その他の包括利益合計	62,744	268,499
四半期包括利益	504,780	154,072
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	502,199	151,522
非支配株主に係る四半期包括利益	2,581	2,550

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	
(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用) 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。 回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3) から に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。 この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、固定負債の繰延税金負債(投資その他の資産の繰延税金資産の金額を控除した金額)が23,367千円減少し、利益剰余金が23,367千円増加しております。 (平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はありません。	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形割引高	259,479千円	223,748千円

2. 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対して、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成28年3月31日)			当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)		
保証先	金額	内容	保証先	金額	内容
TOYO INK COMPOUNDS VIETNAM CO., LTD.	146,090千円	借入債務	TOYO INK COMPOUNDS VIETNAM CO., LTD.	209,597千円	借入債務

3. 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日または決済日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	- 千円	305,007千円
電子記録債権	- 千円	10,707千円
支払手形	- 千円	207,496千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	82,393千円	78,664千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	68,386	8.0	平成27年3月31日	平成27年6月24日	利益剰余金
平成27年10月28日 取締役会	普通株式	68,386	8.0	平成27年9月30日	平成27年12月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	68,386	8.0	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金
平成28年10月27日 取締役会	普通株式	68,386	8.0	平成28年9月30日	平成28年12月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社及び連結子会社の事業は、合成樹脂関連商品の販売等並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	51円41銭	49円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	439,454	420,021
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	439,454	420,021
普通株式の期中平均株式数(株)	8,548,336	8,548,310

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第88期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)中間配当について、平成28年10月27日開催の取締役会において、平成28年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	68,386千円
1株当たりの金額	8円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年12月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2 月10日

ブラマテルズ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 根 本 剛 光 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 大 介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているブラマテルズ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ブラマテルズ株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。